

第4回 札幌市立高等学校教育改革方針検討会議 議事録

日 時：平成28年8月9日 14時00分～16時00分

場 所：札幌市教育委員会4階 教育委員会会議室

出席委員：大原委員、岡部委員、鈴木伸明委員、湯谷委員、近藤委員、山下委員、佐々木委員、鈴木恵一委員、濱野委員、石黒委員、鳴海委員、西川委員、尾崎委員、川嶋委員

欠席委員：林委員、相沢委員、土佐林委員

事務局：仙波教育推進課長、長谷川教育課程担当課長、小林高等学校プロジェクト担当係長、広川中等教育学校担当係長、幸丸高等学校担当係長、藤田学事係員

1 開会

2 事務局説明

仙波教育推進課長から、下記(1)、(2)、(3)について説明。

(1) これまでの議論など

- 第3回の検討会議では、市立高校生に身に付けさせたい力として、基礎的な知識・技能のほか、知識等を活用する力、他者と意見を交わし意見をまとめる力など、生涯にわたって使える力が挙げられた。また、市立高校の将来像としては、多様性を認める学校群が目指す形であり、各校がそれぞれの強みを伸ばし、その強みを市立高校全体で共有する。「寛容さ」「多様性」「共に育つ」が改革のキーワードになることが確認された。
- 具体的な取組に関して、「学校間連携」については、学びに興味を持っている生徒に対し、様々な選択肢を提供することは意義のあることで、学びを求める生徒に扉が開かれていることが重要。また、成果発表について、「各校の情報を共有する」という考え方は素晴らしいことであることなどが確認された。
- 各校独自で検討している方向性について、新川高校は、公務員や看護師など地域で活躍する人材の育成が自校の役割であると捉えていること、平岸高校は、現在有している資源を更に生かす方向で進めること、清田高校は、実験や観察を中心に課題探究を取り入れ、理系科目を履修できるよう、グローバルコースの発展を検討していること、啓北商業では、商業教育の発展を目指していくなどの報告があった。

(2) 教育改革方針（素案）に関する検討ワーキンググループ会議における検討内容

- 検討会議における議論を踏まえ、改革の中心となる主な事業について、実施するうえでの課題、その課題を解決する方策などを検討。（資料4）
- 実施上の課題は、おおよそ「制度や仕組み」、「教員の負担」、「生徒の時間」に関するものに分類でき、それを解決するために、新しい制度の導入や教員の負担軽減、それに伴う財源確保が必要となる。

① 学校間連携

主な事業は、単位互換システムの構築、単位制の試行導入など。課題として、制度・仕組みについては、履修希望の受付や修得単位の管理をどのように行うか、教員の負担については、

特色ある科目の場合、学校外の人材・場所を活用する場面が増えることになるが、引率する教員や、時間割上の制限をどのように解決するのか。それらを解決する方策として、制度面では履修管理などを一元的に行うセンターの設置、他校での履修を一括管理するシステムの導入、教員の負担の面では、学校間連携を担当する教員の業務量の軽減、生徒の時間の面では、休日や夏季休業中の集中講義形式など、教員の拒否意識に関しては、全校一斉ではなく無理なく連携できる学校同士からスタートし、徐々にその輪を広めていくスタイルを取る。

② 教育相談体制

主な事業は、校内の支援体制の充実、他校履修による弾力的な単位認定や通級指導教室の整備など。市立高校で支援を要する生徒の多くは、鬱的症状や対人関係障がいなどを要因として学校生活や対人関係の不適応を起こしている。このような現状を踏まえ、制度・仕組みについては、精神科系の専門性を有する人材の必要性、新たなに制度化される高校の通級指導に関わっては、就学判断の方法など、高校の特性を踏まえた制度設計の必要性、教員の負担の面では、通級設置校ではよりきめ細やかな教員による見守りが必要になる。

それらを解決する方策として、制度面では、精神科系の専門性を有する人材の活用、スクールカウンセラーや精神科医、市教委などの専門家チームを加えた校内委員会での就学判断、また教員の負担の面では、通級設置校への教員加配などが挙げられた。

③ 学習成果の発表

主な事業は、市高プレゼンテーション大会（発表）、市高アワード（表彰）。課題として、制度・仕組みについては、単発のイベントとしてではなく、継続して発展・充実させていくための環境整備の必要性や、発表を行う生徒の時間的負担などが挙げられ、解決策としては、事務局組織のNPO法人化、民間企業との共催など行政からの資金のみに頼らない事業運営、企画・運営などへの生徒の参加などが挙げられた。

④ 生涯にわたって活用できる力

主な事業は、学習指導要領の改訂を見据えた教育課程の改善やアクティブ・ラーニング型授業の研修充実、市立高校合同講習会など。課題として、制度・仕組みについては、思考力・判断力・表現力や主体性・協働性など単純に点数化が難しい能力の評価方法、アクティブ・ラーニングに対する理解不足などにより、導入に対して消極的な反応が予想されることなどが挙げられ、解決策として、アクティブ・ラーニングや評価方法などのスキルを学ぶための研修や先進校の指導者などによる講演会の実施などが挙げられた。

⑤ 進路探究学習

主な事業は、総合的な探究学習モデルの研究。課題として、制度・仕組みについては、ノウハウがないために単発的なイベントとなっているケースが見受けられること、教員の負担については、インターンシップの受入れ先確保に奔走し、疲弊していることなどが挙げられ、解決策としては、制度面では、年間カリキュラムモデルの研究開発やインターンシップの調整業務の民間委託、市立高校コンシェルジュの設立などが挙げられた。

(3) 教育改革方針（素案）の内容

- 市立高校が目指す生徒像は、「個々の能力を伸ばし、夢や希望を持って主体的に学び、自分の人生を切り拓き、生涯をたくましく生きていく力を身に付けた生徒」、「他者への思いやりや寛容

さを持ち、社会と関わり貢献する力を身に付けた生徒」。また、市立高校の将来像は「生涯にわたって活用できる力を育成し、生徒の主体的で意欲的な学習を促す魅力ある学び場」、「各学校がそれぞれの特色を伸ばし、その特色を他校と共有し、「市立高校」という大きな枠の中で、学力の違いや障がいの有無など、様々な差異を越えて、多様な生徒が交流し、成長していく学びの場」、「地域や企業、大学などとの連携・協働により、地域社会全体で生徒を育む社会に開かれた学びの場」というように設定した。

- 資料6は、市立高校における教育を図式化したもので、改革を推進する重要項目として、「学校間連携の推進」、「教育相談体制の充実」、「学習成果の発表」、「市立高校コンシェルジュ」を掲げている。図中央のピラミッドが市立高校を表し、ピラミッドの土台（茶色の部分）では、基礎的・基本的な知識や技能のほか、思考力・判断力・表現力や主体性・協働性をバランスよく育んでいく。

ピラミッドの中段（緑色の部分）では、市高スタンダードとして、進路探究学習のほか、重要項目2「教育相談体制の充実」を図るもので、校内の支援体制の強化、他校履修による弾力的な単位認定や通級指導教室の整備など多様な学びの場を用意し、セーフティネットを構築する。

ピラミッドの上段（白色の部分）では、特色化の充実として、重要項目1「学校間連携」を推進する。各校の強みを伸ばしていくとともに、その強みを自校のみにとどめるのではなく、他校と共有し、興味を持った生徒に門戸が開かれ、他校での学修を可能にする。

- この学校間連携を進める上で重要なポイントとなるのが、他校の取組の情報共有であり、情報共有の機能としても位置付けているのが、重要項目3「学習成果の発表」である。発表及びそれに対する評価や賞賛が生徒のモチベーションを高め、そのモチベーションの高まりが新たな学びを生み、その新たな学びに触発された生徒が主体的に学ぶようになるといった、学びの連鎖反応が期待できる。なお、新たな取組により、教員に過度な負担を強いることがないように、学校を支える組織として「市立高校コンシェルジュ」を設立する。

- 市立高校を囲むように存在しているのが、地域や企業、教育機関などを構成員とする地域社会である。市立高校は、地域や企業などとのつながりを重視し、そこを舞台にした学びのフィールドで、地域などと相互連携し、教育活動を展開することにより、様々な人たちと関わり、その人たちの経験や職業観、人生観などに触れることを通じて、生徒のキャリア形成や地域意識の醸成などを図っていく。

- 資料5の3ページ、市立高校の10年後の姿について、平成29年度から33年度までの第1期と、34年度から39年度までの第2期に分け、第1期では、既存の専門学科や専門コースの充実、新たな専門学科などの設置、単位制の試行導入を挙げている。第2期については、検討会議で議論を行っていないものであり、あくまで例示として、いくつかの項目を挙げている。

また、学校規模の適正化について、第1期では、中学校卒業者の減少が大きい32年度と33年度で、合計4学級程度の削減を行うこととしている。なお、削減対象校は未定であり、学級削減による教育活動への影響も踏まえ、校長会等と意見交換しながら、対象校を決定していくことになる。これまでも説明してきたが、学級削減を消極的に捉えるのではなく、更なる教育充実を図る契機にしたいと考えている。

3 意見交換

各委員から出された主な意見は以下のとおり。

【目指す生徒像と市立高校の将来像など】

- 教育振興基本計画の目指す人間像や学校教育の重点との整合を図る必要がある。
- 「新たなものの創造」、「まちづくり」、「未来づくり」という視点があってもいいのではないか。
- 目指す生徒像や市立高校の将来像、それを実現する市立高校の教育について、方向性は間違っていない。しかし、目指す生徒像と市立高校の将来像は、市立高校に限らず、全国どこの高校でも通用するような内容であり、もっと「市立高校ならではの」という部分を打ち出せないか。

【具体的な取組】

- 平成 29 年度入学生を最後に、開成中等教育学校の後期課程の募集が終わり、理数系の選択肢が減ることになる。開成高校が築いてきたコズモサイエンス科の成果を、どこかの高校で継承することができないか。
- 情報教育について、設備的に不足している部分もあり、さらに先進的な取組を試すなど、ICT を効果的に活用する教育に力を入れてもいいのではないか。
- 英語以外の教科で、英語を使用した授業を行うことを検討してみてもどうか。
- 留学や短期ホームステイなど、生徒に海外経験の機会を提供する基金等を設立できないか。
- 啓北商業は「商業科教員」という人的資産を有しているが、自校と大通高校でしか生かされておらず、この人的資産を生かし、ビジネス基礎的な科目や講座を置き、市立高校全体で学ぶことができるようになればよい。
- 市立高校の教育として、地域に貢献する人材や地域産業を支える人材の育成を打ち出すことを検討してはどうか。
- 中学校や特別支援学校など市立学校同士の縦及び横の連携強化は、市立高校の魅力になる。
- 最近、独自で教員採用を行う自治体が増えており、札幌でも独自採用できないか。
- 市立高校の独自性を示すためにも、校名の変更は必要である。

【32・33年度の学級削減】

- 学級削減の明言による、学校現場に与える衝撃や影響は相当大きい。教員の中には、学級削減にならないように頑張っているものもいる。
- 中学校卒業者の減少という現実を受け止め、学級削減を自明のことと覚悟しなければならない。
- 学級削減に伴い教員定数も減ることになるが、その減少分を各学校の教育充実に充てることを検討してほしい。

4 まとめ

<大原会長>

- 事務局から示された、教育改革方針（素案）の基本的なコンセプトは了承した。今回の議論を踏まえ、事務局において、実施時期などを整理し、素案の策定を進めてもらう。

5 閉会

次回の日程等について、事務局から連絡。以上